

平成 16 年 3 月期 中間決算短信（連結）

平成15年11月20日

上場会社名 日本風力開発株式会社
コード番号 2766

上場取引所 東証マザーズ
本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.jwd.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 代表取締役専務

氏名 塚脇 正幸
氏名 大内 勝樹

TEL (03)3519-7250

決算取締役会開催日 平成15年11月20日

米国会計基準採用 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	833	107.9	135	-	161	-
14年9月中間期	400	-	209	-	235	-
15年3月期	4,064		193		170	

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	円 銭	円 銭
15年9月中間期	120	5,207.68	-
14年9月中間期	226	11,569.45	-
15年3月期	95	4,817.27	4,806.89

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 3百万円 14年9月中間期 2百万円 15年3月期 0.1百万円
期中平均株式数 15年9月中間期 23,157株 14年9月中間期 19,596株 15年3月期 19,771株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	6,037	1,500	24.9	64,809.08
14年9月中間期	1,969	639	32.5	32,585.79
15年3月期	6,408	1,619	25.3	69,953.12

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 23,157株 14年9月中間期 19,632株 15年3月期 23,157株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	13	441	932	631
14年9月中間期	144	188	328	469
15年3月期	568	4,002	4,357	1,109

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社(除外) - 社 持分法(新規) 1社(除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	5,411	531	287

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12,393円66銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料8ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(日本風力開発株式会社)、子会社12社及び関連会社3社により構成されております。

当社グループは、風力発電機の輸入・販売、ウィンドファームの開発、当社グループが開発を行った風力発電事業への出資と運営等の事業を展開しております。具体的には下記3事業に分類されます。

風力発電機の販売

当社はドイツのGEウィンドエナジー社製風力発電機の輸入販売を行っております。当社がこれまでに取り扱った機種は、定格出力(設計上の最大出力)600kWタイプと1,500kWタイプの2機種であります。現在はGEウィンドエナジー社の主力機種である1,500kWタイプのみを輸入しております。

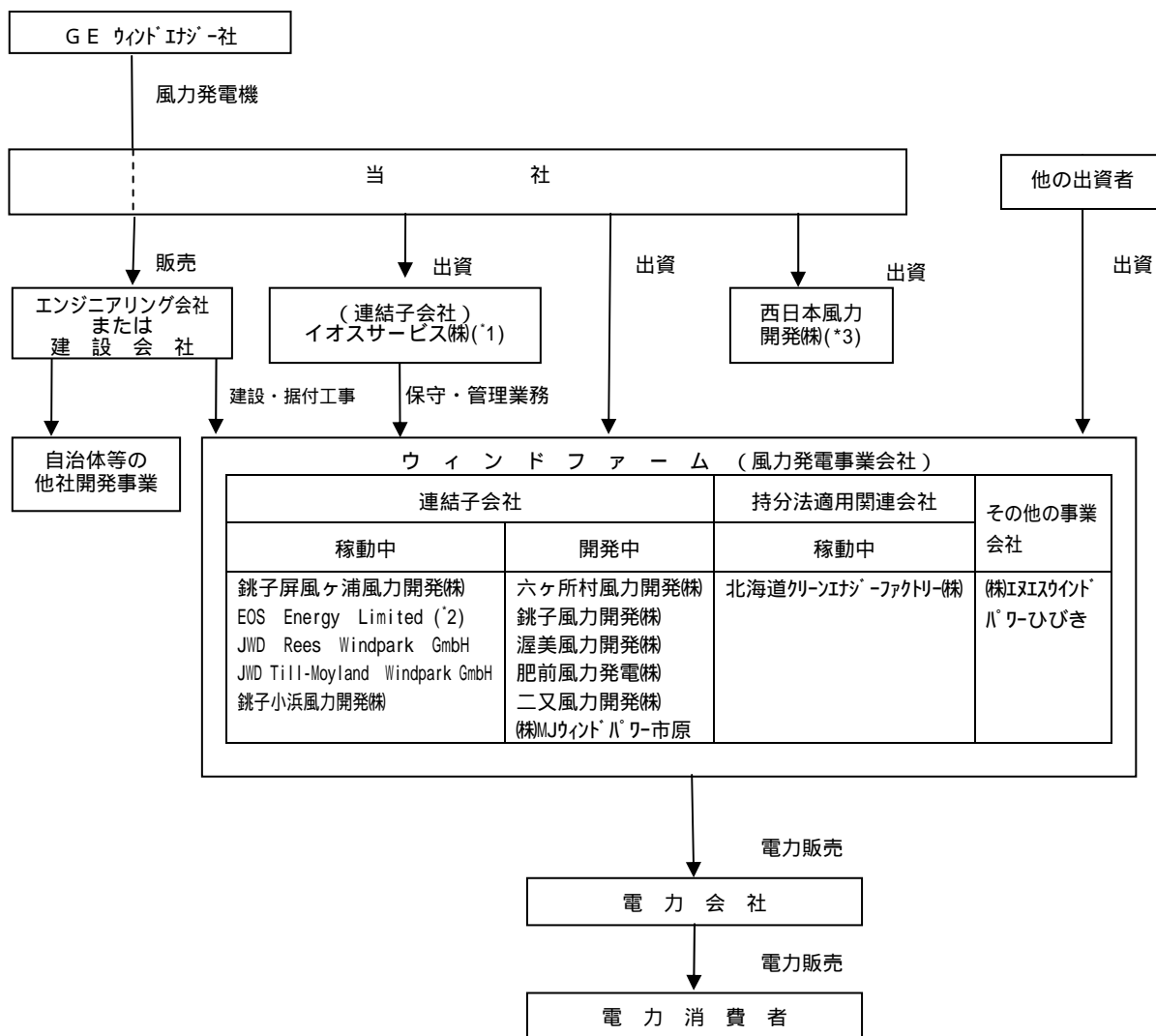
風力発電による売電

連結子会社である銚子屏風ヶ浦風力開発(株)、銚子小浜風力開発(株)、JWD Rees Windpark GmbHおよびJWD Till-Moyland Windpark GmbHによる売電収入であります。

業務受託等

当社が行うウィンドファームの開発及び運営に係る業務受託収入等であります。

(2) 企業手段の事業系統図



上記の他に持分法を適用していない関連会社である(株)アイピーピーがあります。同社は自然エネルギー発電のコンサルティングを主な業務とする会社であります。

- * 1 イオスサービス(株)は、ウィンドファームの保守・管理業務の受託を目的として設立した会社であります。平成14年9月1日より銚子屏風ヶ浦風力開発(株)、平成15年10月1日より銚子小浜風力開発(株)の保守・管理業務を受託開始しております。
- * 2 EOS Energy Limitedは、JWD Rees Windpark GmbH及びJWD Till-Moyland Windpark GmbHの純粋持株会社であります。
- * 3 西日本風力開発(株)は、九州地区における風力発電所開発を加速化する為に、西日本プラント工業(株)と共同出資で、平成15年5月15日に設立した持分法適用会社であります。

2.経営方針

(1)経営基本方針

当社グループは、「風力資源の開発」の分野で、「業界のパイオニア」として市場拡大に尽力し、「地元との共生を目指した風力発電事業」を実現することを企業理念としております。

風力発電事業は、「風力」という再生可能な自然エネルギーを商業的に電力に変換する事業であります。化石エネルギー資源を燃料とする発電と異なり二酸化炭素を発生しないため、地球規模での環境問題が深刻化し、地球温暖化防止のための二酸化炭素の排出削減が世界的な関心事となりつつある中で、大きな注目を浴びている発電方法であります。

以上の環境の中で、当社グループは、大規模な風力発電所を開発する「開発事業」から、風力発電機の「輸入販売業」、風力発電所の運営管理を行う「保守・運営管理業」及び風力発電所へ投資し収益を得る「投資事業」と風力発電に係わるすべての事業を行うことにより、当業界でのリーディングカンパニーを目指していくことを基本方針としております。

(2)利益配分に関する基本方針

風力発電事業は装置産業であります。当社が風力発電所の建設を急速に進めるため、旺盛な資金需要が続くこととなります。

当社としては、株主への利益還元を十分に考慮した経営を行う所存ではありますが、何よりも重要なことは、持続的な成長を担保する基盤を築くことであると認識しております。当社としては事業展開に必要な資金の確保を最優先事項として捉え、将来風力発電事業からの配当が積み上がった段階で安定した配当を実施する方針であります。

(3)投資単位引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、当社の株式の流動性を向上させ個人投資家層の拡大にもつながら、株式市場の流動性・安定性向上に寄与する有効な施策と認識しております。

当社としては、当面は株価の推移、売買の出来高、及び株主数に注視し、株式の分割等も含め慎重に対応を検討していきたいと考えております。

(4)目標とする経営指標について

当社の目標としている経営指標は、自己資本当期純利益率(ROE)と総資産当期純利益率(ROA)であります。本指標については、今後数年内にROE10%台、ROA3%台へ向上させることを目指しております。

風力発電所の建設を積極的に行うために、当社には当面旺盛な資金ニーズが発生します。内部留保の再投資と株式市場からの資金調達を基本としますので、内部留保による再投資が増加するにつれて当社のROE、ROAを増加させることが出来ます。

(5)中長期的経営戦略

中長期的な当社の戦略として、当社の継続的な発展を担保し、競合他社との差別化の普遍的な要素である「好立地の開拓」に、当面の間、当社の経営資源を集中して投入する考えであります。好立地の開拓を加速させるためには、全国各地で同時並行的に開発行為を展開する必要があるため、国内の拠点展開を積極的に行う予定であります。又、地域の有力企業とのアライアンスの展開を行い開発力を今まで以上にスピードアップさせる予定であります。

大型風力発電所を効率的に開発していくために、「プロジェクトマネジメント」、「風力発電所の保守・管理マネジメント」及び「ファイナンスマネジメント」に関するスキルと人材の強化を行っていく考えであります。特に今後は、大型風力発電所開発が各地で同時に進行する予定であり、上記業務は、当社にとって従来以上に重要なポジションとなるためです。

なお、前述中長期的経営戦略の一部として下記事項について実行いたしました。

国内の拠点展開

当社の重点開発先である青森県において青森営業所の移設、六ヶ所事務所の新設、および千葉県において銚子事務所の新設。

地域有力企業とのアライアンス

- 1) 平成15年5月、九州地域における開発を加速化するために、西日本プラント工業(株)との共同事業として「西日本風力開発(株)」を設立。
- 2) 平成15年9月、千葉県市原市における風力発電事業の建設を行うために、三井造船(株)との共同事業として「(株)MJウィンドパワー市原」を設立。

人材の確保、育成

平成15年9月末日時点において、当社グループの従業員数は34名(前期末比11名の増加)、当社の従業員数は29名(前期末比9名の増加)となっております。

いずれも、中途採用を行ない各分野における専門知識を持った人員の採用を行ないました。

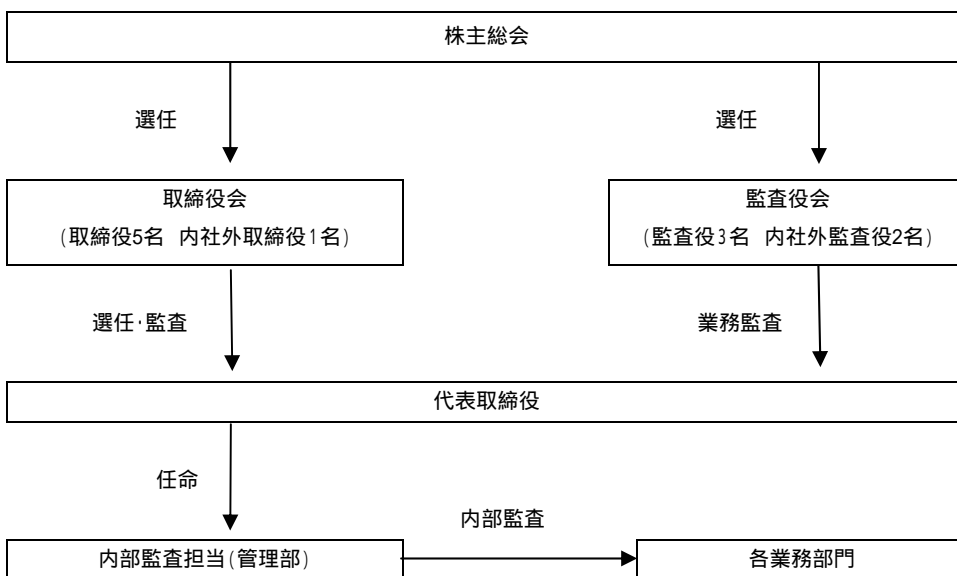
(6) 会社の対処すべき課題

風力発電所の開発にあたっては、最適な立地の確保が最も重要であり、これを推進することが当社グループの当面注力すべき課題であります。また、規制緩和を睨んだ自然公園、港湾地区での立地開発も重要課題となっております。その為には優秀な人材の確保を進めるとともに、全国各地において同時並行して適地の開発を行う為の国内拠点の拡充を計り、本社と各営業所との連携強化が必要であると判断しております。

特に人材の確保については、好立地探索の人材の他に、プロジェクト開発を円滑に行うためのプロジェクトマネージメント業務を行うことができる人材の確保、育成を集中的に行っていく所存であります。

(7) 会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社グループのコーポレートガバナンス体制を示した概要図は下記の通りであります。



当社のコーポレートガバナンス施策として、定例取締役会の開催、監査役会の開催、タイムリーディスクロージャーの3つの柱があります。

定例取締役会の開催

当社の取締役会は、現在取締役5名(内社外取締役1名)によって開催されております。取締役会は毎月1回定例開催されております。加えて、同メンバーにて毎週経営会議も開催しており、経営陣の間で市場環境の変

化と当社ポジションと課題に対する認識を常に共有し、迅速な経営判断ができる体制としております。

監査役会の開催

当社の監査役は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名(内社外監査役2名)の監査役で構成されております。監査役も取締役会には出席しており、取締役会への監査機能は図られており、又、監査役会も定期的に開催されており、十分な監査体制がとられております。

タイムリーディスクロージャーについて

タイムリーディスクロージャーについては、専門の部署を配置しており、会社説明会、適時開示、及び機関投資家やアナリストへの個別ミーティングも随時開催しております。今後も当社グループの事業展開、及び経営成績については迅速、正確かつ積極的なディスクロージャーを行う予定であります。

なお、当社と社外取締役、及び社外監査役との間において、人的関係、資本的关系、及び取引関係はありません。

3. 経営成績及び財政状態について

(1) 経営成績

当期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、株式市況の好転や企業収益の回復が見られましたが、依然個人消費、雇用が低迷し、高い失業率となっており、経済全体としての不透明感は払拭されておられません。

一方で、風力発電業界全体におきましては、昨年、政府により風力発電の導入目標が数値で示されたこと、更に本年4月より「電気事業者による新エネルギーなどの利用に関する特別措置法(RPS法)」が施行され、今後継続的な市場の拡大が見込まれることによって、同業界各社とも今まで以上に開発を加速して来ております。

このような情勢の中で、当社グループは、これ迄以上に風力発電所適地の探索および発電所の建設に注力いたしました。開発案件としては、九州電力(株)の実施した風力発電入札に対し、佐賀県肥前町に於ける大規模風力発電の落札(12,000kW)、千葉県市原市に於ける三井造船(株)との共同事業による風力発電所建設が決定いたしました。また、建設段階としては、当社の重点開発先である千葉県銚子市において、銚子小浜風力開発(株)が建設完了し平成15年9月18日より商業運転を開始(1,500kW)、同じく重点開発先である青森県六ヶ所村において、六ヶ所村風力開発(株)の大規模風力発電所(30,000kW)が、現在試験運転を行っております。

これらの結果、風力発電機の販売については、1,500kWタイプ2基およびタワー20セット販売し、売上高は785百万円となりました。また、売電収入においては、既に稼働中の銚子屏風ヶ浦風力開発(株)、JWD Till-Moyland Windpark GmbHおよびJWD Rees Windpark GmbHの3社に、平成15年9月より稼働した銚子小浜風力開発(株)を加え合計4社にて41百万円を計上することができました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高833百万円(前期比107.9%の増加)、営業損失135百万円(前期は209百万円の営業損失)、経常損失161百万円(前期は235百万円の経常損失)、当期純損失120百万円(前期は226百万円の当期純損失)となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常第4四半期に風力発電機の販売が集中いたします。これは、風力発電事業者向けの国庫補助金の交付決定通知受領後に風力発電機が発注される為および風力発電所の建設は季節的要因により春から開始することが多い為であります。

この結果、連結会計年度の上半期と下半期の業績に大きな季節的変動があります。

当社グループの所在地別セグメント業績は次のとおりであります。なお、当社グループの事業は風力発電事業という単一セグメントを構成していると認識しており、事業のセグメント情報は作成しておりません。

日本

- 1) 風力発電機(1,500kWタイプ)2基およびタワー20セットの売上計上。
- 2) 平成13年8月より稼働している銚子屏風ヶ浦風力開発(株)による売電収入および平成15年9月18日から稼働した銚子小浜風力開発(株)の売電収入が計上。

以上より、売上高815百万円(前期比114.7%増加)、営業損失121百万円(前期は205百万円の営業損失)となりました。

欧州

JWD Till-Moyland Windpark GmbHおよびJWD Rees Windpark GmbH2社による売電収入により、売上高17百万円(前期比16.0%の減少)、営業損失7百万円(前期は4百万円の営業損失)となりました。

通期の見通し

当下半期においても、当社グループは、風力発電所の開発に経営資源を集中し投入する予定であります。その中で既に電力受給仮契約を締結している青森県六ヶ所村における30,000kW大型風力発電所(1,500kWタイプ20基)が平成16年1月より商業運転開始となる予定であります。その他にも全国各地において好立地の探索を行うことで、計画通りの風力発電機の販売を見込んでおります。

以上の結果、通期の業績につきましては、連結業績は売上高5,411百万円、経常利益531百万円、当期純利益287百万円、単体業績は、売上高5,285百万円、経常利益450百万円、当期純利益261百万円を見込んでおり、平成15年9月に発表致しました業績予想数値と同じであります。

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況

当中間連結会計期末における総資産は6,037百万円(前連結会計年度末比5.7%の減少)、負債は4,444百万円(前連結会計年度末5.3%の減少)、自己資本は1,500百万円(前連結会計年度末比7.3%の減少)となりました。総資産、負債の減少は、前連結会計年度末に計上されていた未収消費税の還付、未収入金の回収、借入金の返済を行ったためであります。

なお、当社グループにおける各指標の推移は下記の通りであります。

	14年9月中間期	15年9月中間期	15年3月期
自己資本比率 (%)	32.5	24.9	25.3
時価ベースでの自己資本比率 (%)	-	237.8	191.9
債務償還年数 (年)	7.2	259.5	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.9	0.7	14.7

(注) 1. 各項目の算出根拠は下記の通りであります

自己資本比率 : 自己資本/総資産
時価ベースでの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュフロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュフロー/支払利息

2. いずれも連結ベースでの財務数値により計算しております。

3. 営業キャッシュフローは、中間連結キャッシュフロー計算書(P15)の営業活動によるキャッシュフロー(営業キャッシュフローの小計額+利息及び配当金の受取額-利息の支払額-法人税等の支払額)を使用しております。

4. 支払利息は、中間連結キャッシュフロー計算書(P15)の利息の支払額を使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

6. 平成14年9月中間期の時価ベースでの自己資本比率については、当社株式が非上場であったため、算出しておりません。

「債務償還年数」についての補足説明

1. 債務償還年数について

当中間連結会計期間末における借入金残高の内、約2,900百万円は子会社における借入であり、その内約2,400百万円は、六ヶ所村風力開発㈱の風力発電機購入資金の調達のための借入であります。

本借入金は、六ヶ所村風力開発㈱の発電所建設完了までの「つなぎ資金」であり、最終的には、建設完了後、プロジェクトファイナンス(期間約13年)により長期にて調達いたします。(六ヶ所村風力開発㈱については、みずほコーポレート銀行からのプロジェクトファイナンスとして調達予定。又、銚子屏風ヶ浦風力開発㈱については、みずほコーポレート銀行から期間12年4ヶ月にて調達済み)。

よって当該借入金の最終的な返済源資は、現時点におけるグループ全体の収益ではなく、売電開始後の子会社ごとの売電による収益となります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結中間会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、風力発電所建設に係る建設仮勘定の増加、法人税の支払いおよび借入金の返済により、前連結会計年度末に比べ477百万円減少し、631百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、13百万円(前年同期比90.6%の減少)となりました。主な要因は、未収入金の回収を行ったものの、法人税の支払が発生したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、441百万円(前年同期は188百万円の使用)となりました。これは主に風力発電所の固定資産取得に対し、経済産業省から交付された国庫補助金の受入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、932百万円(前年同期は328百万円の獲得)となりました。これは長期借入金の返済を行ったためであります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		469,199		631,739		1,109,513	
2. 受取手形及び売掛 金		58,116		236,071		213,395	
3. たな卸資産		100,025		71,295		58,312	
4. 繰延税金資産		-		59,727		24,446	
5. 前渡金		107,844		46,728		1,365	
6. その他		49,260		60,747		305,900	
流動資産合計		784,446	39.8	1,106,309	18.3	1,712,934	26.7
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	7,915		7,915		7,915	
減価償却累計額		545	7,369	1,066	6,848	805	7,109
(2) 機械装置及び運 搬具	1	830,086		869,941		872,659	
減価償却累計額		66,136	763,950	125,125	744,815	97,453	775,205
(3) 工具、器具及び 備品	1	6,839		7,990		7,862	
減価償却累計額		4,200	2,639	5,634	2,355	5,192	2,670
(4) 土地		-		6,300		-	
(5) 建設仮勘定		331,853		3,776,253		3,607,018	
有形固定資産合計		1,105,812	56.2	4,536,574	75.1	4,392,003	65.6
2. 無形固定資産		210	0.0	21,491	0.4	2,297	0.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		41,681		77,124		60,689	
(2) 長期貸付金		-		193,460		193,460	
(3) その他		37,222	78,904	102,212	372,796	46,657	300,806
固定資産合計		1,184,927	60.2	4,930,862	81.7	4,695,108	73.3
資産合計		1,969,373	100.0	6,037,171	100.0	6,408,043	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		3,405		191,642		118,839		
2. 短期借入金		475,905		564,800		620,000		
3. 1年内返済予定長期借入金	1	3,108		2,442,357		907,350		
4. 未払法人税等		3,464		5,031		110,531		
5. 前受金		186,500		-		-		
6. 仮受金	3	-		719,313		905		
7. その他		17,989		31,870		25,454		
流動負債合計		690,463	35.1	3,955,014	65.5	1,783,080	27.8	
固定負債								
1. 社債		20,000		-		-		
2. 長期借入金	1	536,443		489,663		2,912,884		
固定負債合計		556,443	28.2	489,663	8.1	2,912,884	45.5	
負債合計		1,246,906	63.3	4,444,677	73.6	4,695,965	73.3	
(少数株主持分)								
少数株主持分		82,742	4.2	91,710	1.5	92,173	1.4	
(資本の部)								
資本金		614,700	31.2	876,871	14.5	876,871	13.7	
資本剰余金		363,750	18.5	757,228	12.5	757,228	11.8	
利益剰余金		350,312	17.8	148,949	2.5	28,355	0.4	
為替換算調整勘定		11,587	0.6	15,633	0.3	14,159	0.2	
資本合計		639,724	32.5	1,500,783	24.9	1,619,904	25.3	
負債、少数株主持分及び資本合計		1,969,373	100.0	6,037,171	100.0	6,408,043	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	3		400,761	100.0		833,306	100.0	4,064,756	100.0	
売上原価			358,390	89.4		732,858	87.9	3,425,998	84.3	
売上総利益			42,371	10.6		100,447	12.1	638,757	15.7	
販売費及び一般管理 費	1		252,147	62.9		235,465	28.3	444,843	10.9	
営業利益又は営業 損失()			209,775	52.3		135,018	16.2	193,914	4.8	
営業外収益										
1. 受取利息		368			5,418		2,339			
2. 販売報奨金		-			-		83,609			
3. 持分法による投資 利益		-			-		104			
4. 雑収入		3,745	4,113	1.0	2,572	7,991	1.0	4,671	90,724	2.2
営業外費用										
1. 支払利息		19,265			18,383		41,513			
2. 持分法による投資 損失		2,002			3,541		-			
3. 為替差損		830			1,191		-			
4. 株式公開関連費用		7,848			-		64,596			
5. 雑損失		120	30,067	7.5	11,040	34,157	4.1	8,444	114,554	2.8
経常利益又は経常 損失()			235,729	58.8		161,184	19.3		170,084	4.2
特別利益										
1. 持分変動損益	2	78	78	0.0	776	776	0.1	78	78	0.0
特別損失										
1. プロジェクト整理 損失		2,237	2,237	0.6	-	-	-	2,237	2,237	0.1
税金等調整前中間 純損失()又は税 金等調整前当期純 利益			237,888	59.4		160,408	19.2		167,926	4.1
法人税、住民税及 び事業税		841			2,248		107,069			
法人税等調整額			841	0.2	35,280	33,031	4.0	24,446	82,622	2.0
少数株主損益			12,014	3.0		6,782	0.8		9,938	0.2
中間純損失()又 は当期純利益			226,715	56.6		120,594	14.5		95,242	2.3

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			363,750		757,228		363,750
資本剰余金増加高							
1.増資による新株発行		-	-	-	-	393,478	393,478
資本剰余金中間期末(期 末)残高			363,750		757,228		757,228
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			123,597		28,355		123,597
利益剰余金増加高							
1.中間(当期)純利益		-	-	-	-	95,242	95,242
利益剰余金減少高							
1.中間純損失		226,715	226,715	120,594	120,594	-	-
利益剰余金中間期末(期 末)残高			350,312		148,949		28,355

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ シュ・フロー				
税金等調整前中間純損 失()又は税金等調整 前当期純利益		237,888	160,408	167,926
減価償却費		27,128	29,104	57,220
受取利息及び受取配当 金		368	5,418	2,339
支払利息		19,265	18,383	41,513
持分法による投資損益		2,002	3,541	104
持分変動損益		78	776	78
売上債権の増減額(増 加額)		547,272	28,164	392,576
たな卸資産の増減額 (増加額)		141,090	12,982	182,803
前渡金の増加額		107,844	45,363	1,365
その他の流動資産の増 減額(増加額)		255,834	274,423	183,610
前受金の増加額		186,500	-	-
仕入債務の増減額(減 少額)		100,756	72,803	14,674
未払金の減少額		567,713	19,454	75,406
その他の流動負債の増 減額(減少額)		782	13,052	14,104
小計		163,663	138,741	607,913
利息及び配当金の受取 額		80	1,007	988
利息の支払額		18,217	18,349	38,754
法人税等の支払額		1,112	107,923	1,344
営業活動によるキャ シュ・フロー		144,412	13,474	568,803

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		185,769	174,972	3,774,888
無形固定資産の取得に よる支出		-	20,000	2,114
投資有価証券の取得に よる支出		14,000	19,500	30,900
貸付金の回収による収 入		13,000	-	13,000
貸付けによる支出		-	-	194,960
国庫補助金による収入		-	709,866	-
投資その他の資産の増 加額		1,345	54,302	12,988
投資活動によるキャッ シュ・フロー		188,115	441,091	4,002,851
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (は減少)		181,971	55,200	325,000
長期借入れによる収入		145,000	-	3,409,000
社債の償還による支出		-	-	20,000
借入金の返済による支 出		-	886,155	13,272
株式の発行による収入		1,350	9,200	657,000
財務活動によるキャッ シュ・フロー		328,321	932,155	4,357,727
現金及び現金同等物に係る 換算差額		560	185	1,814
現金及び現金同等物の増加 額(減少額)		285,180	477,774	925,494
現金及び現金同等物の期首 残高		184,019	1,109,513	184,019
現金及び現金同等物の中間 期末(期末) 残高		469,199	631,739	1,109,513

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社名 銚子屏風ヶ浦風力開発(株) 銚子小浜風力開発(株) 銚子風力開発(株) 六ヶ所村風力開発(株) イオスサービス(株) EOS Energy Limited. JWD Rees Windpark GmbH JWD Till-Moyland Windpark GmbH</p> <p>上記のうち、銚子小浜風力開発(株)、及び銚子風力開発(株)は、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 12社</p> <p>連結子会社名 銚子屏風ヶ浦風力開発(株) 銚子小浜風力開発(株) 銚子風力開発(株) 六ヶ所村風力開発(株) イオスサービス(株) 渥美風力開発(株) EOS Energy Limited. JWD Rees Windpark GmbH JWD Till-Moyland Windpark GmbH 肥前風力発電(株) MJウインドパワー市原二又風力開発(株)</p> <p>上記のうち、肥前風力発電(株)、MJウインドパワー市原及び二又風力開発(株)は、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 9社</p> <p>連結子会社名 銚子屏風ヶ浦風力開発(株) 銚子小浜風力開発(株) 銚子風力開発(株) 六ヶ所村風力開発(株) イオスサービス(株) 渥美風力開発(株) EOS Energy Limited. JWD Rees Windpark GmbH JWD Till-Moyland Windpark GmbH</p> <p>上記のうち、渥美風力開発(株)、銚子小浜風力開発(株)、及び銚子風力開発(株)は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社名 北海道クリンエナジ-ファクトリ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社数 2社 会社名 アイピーピー NSウインドパワーひびき (持分法適用の範囲から除いた理由) アイピーピー及びNSウインドパワーひびきは、中間連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 会社名 北海道クリンエナジ-ファクトリ(株) 西日本風力開発(株)</p> <p>上記のうち、西日本風力開発(株)は当中間連結会計期間において新たに設立された為、持分法を適用した関連会社の範囲に含めることにしました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社数 1社 会社名 アイピーピー (持分法適用の範囲から除いた理由) アイピーピーは、連結純損益及び連結剰余金に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社名 北海道クリンエナジ-ファクトリ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社数 1社 会社名 アイピーピー (持分法適用の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3. 連結会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結会社の内、EOS Energy Limited.の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在に実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>決算期変更により、EOS Energy Limited.は、決算日が3月31日となっております。</p> <p>すべての連結会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結会社の内、EOS Energy Limited.の決算日は12月31日であります。JWD Till-Moyland Windpark GmbH及びJWD Rees Windpark GmbHは、決算日が3月31日となっております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、EOS Energy Limited.については、連結決算日現在に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 商品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～15年 機械装置及び運搬具 4～22年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 貯蔵品 同 左 商品 同 左 未成工事支出金 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 貯蔵品 同 左 商品 同 左 未成工事支出金 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 為替変動リスクのヘッジにつ いては振当処理を採用してお ります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建ての輸入 予定取引</p> <p>ヘッジ方針 外貨建ての輸入予定取引の為 替変動リスクをヘッジするた めに、為替予約を利用するこ ととし、ヘッジ手段である為 替予約は、ヘッジ対象である 外貨建ての輸入予定取引の範 囲内で行なうこととしてお ります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である 予定取引の重要な条件とほぼ同 一であり、ヘッジ開始時、及び その後も継続して相場変動を完 全に相殺するものであると想定 できるため、ヘッジの有効性の 判定を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 イ．消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式によってお ります。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 イ．消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 イ．消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>□ . 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>_____</p> <p>八 . 1株当たり情報</p> <p>_____</p>	<p>□ . 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>_____</p> <p>八 . 1株当たり情報</p> <p>_____</p>	<p>□ . 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております</p> <p>八 . 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>—</p>	<p>(損益計算書関係) 風力発電施設開発に係る風況調査費、人件費等につきましては、前連結会計年度より風力発電事業会社にも負担してもらうというビジネスモデルの見直しを行いました。この結果、当連結会計年度の損益計算書では、売上高40,000千円、および売上原価41,394千円を計上しております。なお、前連結会計年度においては、このビジネスモデルに関連する売上高及び売上原価の計上はありません。</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改定により、中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—</p>	<p>—</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)																																								
<p>1 担保に供している資産 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,202千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>745,639千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>460千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>752,301千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>3,108千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>536,443千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高は、200,000千円あります。</p> <p>3 _____</p>	建物及び構築物	6,202千円	機械装置及び運搬具	745,639千円	工具、器具及び備品	460千円	計	752,301千円	1年内返済予定長期借入金	3,108千円	長期借入金	536,443千円	<p>1 担保に供している資産 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,801千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>731,317千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>414千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>737,533千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>42,357千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>489,663千円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>3 仮受金の内訳</p> <table> <tr> <td>国庫補助金の受入</td> <td>709,866千円</td> </tr> <tr> <td>その他の仮受金</td> <td>9,446千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,801千円	機械装置及び運搬具	731,317千円	工具、器具及び備品	414千円	計	737,533千円	1年内返済予定長期借入金	42,357千円	長期借入金	489,663千円	国庫補助金の受入	709,866千円	その他の仮受金	9,446千円	<p>1 担保に供している資産 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,985千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>757,509千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>437千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>763,931千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>43,350千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>512,884千円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>3 _____</p>	建物及び構築物	5,985千円	機械装置及び運搬具	757,509千円	工具、器具及び備品	437千円	計	763,931千円	1年内返済予定長期借入金	43,350千円	長期借入金	512,884千円
建物及び構築物	6,202千円																																									
機械装置及び運搬具	745,639千円																																									
工具、器具及び備品	460千円																																									
計	752,301千円																																									
1年内返済予定長期借入金	3,108千円																																									
長期借入金	536,443千円																																									
建物及び構築物	5,801千円																																									
機械装置及び運搬具	731,317千円																																									
工具、器具及び備品	414千円																																									
計	737,533千円																																									
1年内返済予定長期借入金	42,357千円																																									
長期借入金	489,663千円																																									
国庫補助金の受入	709,866千円																																									
その他の仮受金	9,446千円																																									
建物及び構築物	5,985千円																																									
機械装置及び運搬具	757,509千円																																									
工具、器具及び備品	437千円																																									
計	763,931千円																																									
1年内返済予定長期借入金	43,350千円																																									
長期借入金	512,884千円																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>24,600千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td>51,850千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>26,742千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>27,128千円</td> </tr> </table> <p>2 当中間連結会計期間において、関連会社である北海道クリーンエネルギーファクトリー(株)が、第三者割当増資の実施を行ったことにより、持分変動損益が78千円発生しております。</p> <p>3 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、下半期に風力発電機の販売が集中するため、連結会計年度の上半期と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	役員報酬	24,600千円	従業員給与	51,850千円	業務委託費	26,742千円	減価償却費	27,128千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>27,084千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td>48,367千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>15,813千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>29,104千円</td> </tr> </table> <p>2 当中間連結会計期間において、関連会社である北海道クリーンエネルギーファクトリー(株)が、第三者割当増資の実施を行ったことにより、持分変動損益が776千円発生しております。</p> <p>3 同左</p>	役員報酬	27,084千円	従業員給与	48,367千円	業務委託費	15,813千円	減価償却費	29,104千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>50,700千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td>88,214千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>45,092千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>57,220千円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度において、連結子会社である北海道クリーンエネルギーファクトリー(株)が、第三者割当増資の実施を行ったことにより、持分変動損益が78千円発生しております。</p> <p>3 _____</p>	役員報酬	50,700千円	従業員給与	88,214千円	業務委託費	45,092千円	減価償却費	57,220千円
役員報酬	24,600千円																									
従業員給与	51,850千円																									
業務委託費	26,742千円																									
減価償却費	27,128千円																									
役員報酬	27,084千円																									
従業員給与	48,367千円																									
業務委託費	15,813千円																									
減価償却費	29,104千円																									
役員報酬	50,700千円																									
従業員給与	88,214千円																									
業務委託費	45,092千円																									
減価償却費	57,220千円																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 469,199千円	現金及び預金勘定 631,739千円	現金及び預金勘定 1,109,513千円
現金及び現金同等物 469,199千円	現金及び現金同等物 631,739千円	現金及び現金同等物 1,109,513千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,704</td> <td>522</td> <td>4,181</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,007</td> <td>111</td> <td>895</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,711</td> <td>634</td> <td>5,077</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,841千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,276千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,117千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>684千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>634千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>90千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,704	522	4,181	その他	1,007	111	895	合計	5,711	634	5,077	1年内	1,841千円	1年超	3,276千円	合計	5,117千円	支払リース料	684千円	減価償却費相当額	634千円	支払利息相当額	90千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>30,126</td> <td>3,200</td> <td>26,926</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,007</td> <td>447</td> <td>559</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,134</td> <td>3,648</td> <td>27,486</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,733千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,344千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,077千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,647千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,061千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>94千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	30,126	3,200	26,926	その他	1,007	447	559	合計	31,134	3,648	27,486	1年内	8,733千円	1年超	19,344千円	合計	28,077千円	支払リース料	1,647千円	減価償却費相当額	2,061千円	支払利息相当額	94千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,704</td> <td>1,306</td> <td>3,397</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,007</td> <td>279</td> <td>727</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,711</td> <td>1,586</td> <td>4,125</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,886千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,321千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,208千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,710千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,586千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>206千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,704	1,306	3,397	その他	1,007	279	727	合計	5,711	1,586	4,125	1年内	1,886千円	1年超	2,321千円	合計	4,208千円	支払リース料	1,710千円	減価償却費相当額	1,586千円	支払利息相当額	206千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具、器具及び備品	4,704	522	4,181																																																																																			
その他	1,007	111	895																																																																																			
合計	5,711	634	5,077																																																																																			
1年内	1,841千円																																																																																					
1年超	3,276千円																																																																																					
合計	5,117千円																																																																																					
支払リース料	684千円																																																																																					
減価償却費相当額	634千円																																																																																					
支払利息相当額	90千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具、器具及び備品	30,126	3,200	26,926																																																																																			
その他	1,007	447	559																																																																																			
合計	31,134	3,648	27,486																																																																																			
1年内	8,733千円																																																																																					
1年超	19,344千円																																																																																					
合計	28,077千円																																																																																					
支払リース料	1,647千円																																																																																					
減価償却費相当額	2,061千円																																																																																					
支払利息相当額	94千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具、器具及び備品	4,704	1,306	3,397																																																																																			
その他	1,007	279	727																																																																																			
合計	5,711	1,586	4,125																																																																																			
1年内	1,886千円																																																																																					
1年超	2,321千円																																																																																					
合計	4,208千円																																																																																					
支払リース料	1,710千円																																																																																					
減価償却費相当額	1,586千円																																																																																					
支払利息相当額	206千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	41,681

当中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	44,400

前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	34,900

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約を行っておりますが、中間期末残高はありません。

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約を行っておりますが、期末残高はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

当社グループは風力発電事業者として同一セグメントに属する風力発電機器の販売、風力発電による売電事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

当社グループは風力発電事業者として同一セグメントに属する風力発電機器の販売、風力発電による売電事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループは風力発電事業者として同一セグメントに属する風力発電機器の販売、風力発電による売電事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	日 本	欧 州	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	379,846	20,915	400,761	-	400,761
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	379,846	20,915	400,761	-	400,761
営業費用	585,446	25,091	610,537	-	610,537
営業損失	205,600	4,175	209,775	-	209,775

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・イギリス、ドイツ

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	日 本	欧 州	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	815,741	17,564	833,306	-	833,306
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	815,741	17,564	833,306	-	833,306
営業費用	937,364	24,967	962,332	-	962,332
営業損失	121,623	7,402	129,026	-	129,026

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・イギリス、ドイツ

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	日 本	欧 州	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,002,944	61,811	4,064,756	-	4,064,756
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,002,944	61,811	4,064,756	-	4,064,756
営業費用	3,813,615	57,225	3,870,841	-	3,870,841
営業利益	189,329	4,585	193,914	-	193,914

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・イギリス、ドイツ

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	欧 州	計
海外売上高（千円）	155,453	155,453
連結売上高（千円）	-	400,761
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	38.7	38.7

（注）1．国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・・・・イギリス、ドイツ、スウェーデン

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(注)風力発電機の売買（所有権移転）場所は海外となりますが、販売先が本邦企業である場合は国内売上とし、海外売上高に含めておりません。

(1株当たり情報)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>1株当たり純資産額 32,585円79銭 1株当たり中間純損失金額 11,569円45銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純損失金額 - 円 潜在株式調整後1株当たり中間純損失につ いては、ストックオプション制度導入に伴 う新株引受権残高がありますが、当社株式 は非上場であり、かつ店頭登録もしてい ないため期中平均株価が把握できません ので記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 64,809円08銭 1株当たり中間純損失金額 5,207円68銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純損失金額 - 円 潜在株式調整後1株当たり中間純損失額に ついては、1株当たり中間純損失が計上さ れているため記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 69,953円12銭 1株当たり当期純利益金額 4,817円27銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 4,806円89銭 当連結会計年度から「1株当たり当期純利 益に関する会計基準」(企業会計基準第2 号)及び「1株当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第4号)を適用しております。なお、 同会計基準及び適用指針を前連結会計年度 に適用して算定した場合の1株当たり情報 については、それぞれ以下のとおりとな ります。 1株当たり純資産額 132,270円27銭 1株当たり当期純損失金 額 2,134円92銭 潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 — 当社は、平成14年7月11日付で株式1株 につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われた と仮定した場合の前事業年度における1株 当たり情報については、以下のとおりとな ります。 1株当たり純資産額 44,090円09銭 1株当たり当期純損失金 額 711円64銭 潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 —</p>
<p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期 純利益に関する会計基準」(企業会計基準 第2号)及び「1株当たり当期純利益に関 する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第4号)を適用しております。な お、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>—</p>	<p>—</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	226,715	120,594	95,242
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	226,715	120,594	95,242
期中平均株式数(株)	19,596	23,157	19,771
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	-	-	-
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	-	43
(うち新株予約権)	-	-	(43)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年4月24日付臨時株主総会決議による旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権の目的となる株式の数 276株 平成14年7月22日付臨時株主総会決議による商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数 1,000株	平成12年4月24日付臨時株主総会決議による旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権の目的となる株式の数 276株 平成14年7月22日付臨時株主総会決議による商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数 1,000株 平成15年6月23日付定時株主総会決議による商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数 300株	-

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>1. 子会社の設立 平成14年 7月29日開催の取締役会において、次のとおり当社100%子会社を設立することを決議し、平成15年 1月27日に設立いたしました。 渥美風力開発㈱</p> <p>(1)設立年月日 平成15年 1月27日 (2)資本金 10,000千円 (3)所在地 愛知県渥美郡渥美町 (4)事業内容 風力発電所開発、風力発電による売電事業 (5)出資比率 100%</p>	<p>1. 公募による新株式の発行 平成15年 9月16日開催の当社の取締役会決議に基づき下記のとおり新株式を発行し、平成15年10月 9日に払込が完了いたしました。 また、本公募増資に関連し、当社株主より当社普通株式を賃借した日興シティグループ証券会社が売出人となり、当社普通株式525株の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行いました。このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、平成15年9月16日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当増資を決議し、平成15年11月 7日に払込が完了いたしました。 この結果、平成15年10月10日付で資本金は1,699,966千円、発行済株式総数は26,157株となり、平成15年11月 8日付で資本金は1,844,008千円、発行済株式総数は26,682株となりました。</p> <p>1. 公募増資による新株式の発行 (1)発行した株式の種類及び数 当社普通株式 3,000株 (2)発行価格 1株につき 584,910円 (3)発行価額 1株につき 548,730円 (4)資本組入額 1株につき 274,365円 (5)発行価額の総額 1,646,190,000円 (6)払込期日 平成15年10月 9日 (7)配当起算日 平成15年10月 1日</p> <p>2. 第三者割当増資 (1)発行した株式の種類及び数 当社普通株式 525株 (2)発行価格 1株につき 584,910円 (3)発行価額 1株につき 548,730円 (4)資本組入額 1株につき 274,365円 (5)発行価額の総額 288,083,250円 (6)払込期日 平成15年11月 7日 (7)配当起算日 平成15年10月 1日</p>	<p>1. 子会社の設立 平成15年 5月14日開催の取締役会において、次のとおり子会社を設立することを決議し、平成15年 5月15日に設立いたしました。 西日本風力開発㈱</p> <p>(1)設立年月日 平成15年 5月15日 (2)資本金 20,000千円 (3)所在地 福岡県福岡市中央区 (4)事業内容 九州地区における風力発電事業の開発 (5)出資比率 50%</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

当社では、当社グループの事業は単一セグメントを構成していると認識しており、事業の種類別セグメント情報は作成しておりませんので、以下においては品目別の実績を記載いたします。

(1) 商品仕入実績

品 目	金額（千円）	前年同期比（％）
風力発電機の仕入	726,866	387.3
合計	726,866	387.3

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

品 目	金額（千円）	前年同期比（％）
風力発電機の販売	785,790	217.2
風力発電による売電	41,224	110.8
業務受託等	6,291	341.9
合計	833,306	207.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
(株)西島製作所	227,200	56.7	166,500	19.9
(株)関電工	-	-	480,800	57.6
(株)日本製鋼所	-	-	138,490	16.6
G E ウィンドエナジー社 (注)	134,537	33.6	-	-

- (注) 当社は第3期末にタワー7基を商品在庫として所持しておりましたが、G E ウィンドエナジー社において欧州顧客に風力発電機を緊急に納入する必要性が発生したため、当該在庫をG E ウィンドエナジー社へ販売したものであります。